

# 連 結 計 算 書 類

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

1. 連 結 貸 借 対 照 表
2. 連 結 損 益 計 算 書
3. 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
4. 連 結 注 記 表

東京都新宿区西新宿 6-24-1 西新宿三井ビル  
株式会社 ベリサーブ  
代表取締役社長 新堀 義之

## 連 結 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,487</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,032</b>
現金及び預金	3,190	買掛金	331
関係会社預け金	4,217	未払金	177
売掛金	2,873	未払費用	429
仕掛品	43	未払法人税等	281
前払費用	118	未払消費税等	193
その他	44	前受金	43
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,070</b>	預り金	974
<b>有形固定資産</b>	<b>188</b>	賞与引当金	599
建物	99	その他	1
工具、器具及び備品	88	<b>固 定 負 債</b>	<b>46</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>235</b>	退職給付に係る負債	46
商標権	0	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,079</b>
ソフトウェア	235	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	0	<b>株 主 資 本</b>	<b>8,598</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>646</b>	資本金	792
従業員に対する長期貸付金	2	資本剰余金	775
繰延税金資産	323	利益剰余金	7,031
敷金及び保証金	320	自己株式	△1
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△120</b>
		退職給付に係る調整累計額	△120
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>8,478</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,557</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>11,557</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,491
売 上 原 価		9,695
売 上 総 利 益		3,796
販売費及び一般管理費		2,008
営 業 利 益		1,788
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
助 成 金 収 入	2	
そ の 他	0	3
営 業 外 費 用		
公 開 買 付 対 応 費 用	175	
そ の 他	7	182
経 常 利 益		1,609
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税金等調整前当期純利益		1,608
法人税、住民税及び事業税	526	
法 人 税 等 調 整 額	△60	466
当 期 純 利 益		1,141
親会社に帰属する当期純利益		1,141

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度首残高	792	775	6,015	△0	7,582
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△125		△125
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,141		1,141
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	-	-	1,016	△1	1,015
当連結会計年度末残高	792	775	7,031	△1	8,598

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当連結会計年度首残高	△39	△39	7,543
当連結会計年度変動額			
剰余金の配当			△125
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,141
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額（純額）	△80	△80	△80
当連結会計年度変動額合計	△80	△80	934
当連結会計年度末残高	△120	△120	8,478

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### 連結子会社の状況

- |              |  |
|--------------|--|
| ・連結子会社の数     | 1社   |
| ・主要な連結子会社の名称 | 株式会社ベリサーブ沖縄テストセンター                                   |
| ・連結の範囲の変更    | 当連結会計年度から株式会社ベリサーブ沖縄テストセンターの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 |

#### 2. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### たな卸資産

###### 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

###### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

##### (3) 引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末において回収不能見込額は認められず、貸倒引当金は計上しておりません。

###### ② 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## II. 未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の摘要指針（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）」

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5ステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

## III. 表示方法の変更に関する注記

### （『税効果会計に係る会計基準』の一部改正）の適用）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

#### IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 関係会社預け金は S C S K グループの資金効率化を目的とした「S C S K グループ・キャッシュマネジメントシステム」(以下 CMS という) による預け入れであります。なお、当該預け先は、CMS の母体である S C S K 株式会社であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 226 百万円

#### V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 5,216,800 株
2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月25日 取締役会	普通株式	62	12	2018年3月31日	2018年6月4日
2018年10月24日 取締役会	普通株式	62	12	2018年9月30日	2018年12月3日

#### VI. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、余資については、CMS を中心に資金の決済・運用を行っております。また上記以外に通知預金、CP、現先等の短期間でリスクのない商品での運用を行うこととしております。デリバティブについては、取引を行っておりません。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*)	時価 (百万円) (*)	差額 (百万円)
現金及び預金	3,190	3,190	—
関係会社預け金	4,217	4,217	—
売掛金	2,873	2,873	—
敷金及び保証金	320	253	67
買掛金	(331)	(331)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### (1) 現金及び預金、関係会社預け金、売掛金並びに買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 敷金及び保証金

これらのうち、契約終了までの期間が1年を超えるものについては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,625円27銭
(2) 1株当たり当期純利益	218円89銭

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 第 18 期 計 算 書 類

自 2018 年 4 月 1 日

至 2019 年 3 月 31 日

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
4. 個 別 注 記 表

東京都新宿区西新宿 6-24-1 西新宿三井ビル  
株式会社 ベリサーブ  
代表取締役社長 新堀 義之

## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>10,392</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,055</b>
現金及び預金	3,096	買掛金	398
関係会社預け金	4,217	未払金	177
売掛金	2,873	未払費用	418
仕掛品	40	未払法人税等	273
前払費用	117	未払消費税等	182
その他	46	前受金	43
<b>固定資産</b>	<b>1,238</b>	預り金	972
<b>有形固定資産</b>	<b>172</b>	賞与引当金	588
建物	91	その他	1
工具、器具及び備品	81	<b>固定負債</b>	-
<b>無形固定資産</b>	<b>235</b>	<b>負債合計</b>	<b>3,055</b>
商標権	0	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	234	<b>株主資本</b>	<b>8,575</b>
電話加入権	0	資本金	792
<b>投資その他の資産</b>	<b>830</b>	資本剰余金	775
関係会社株式	80	資本準備金	775
従業員に対する長期貸付金	2	<b>利益剰余金</b>	<b>7,008</b>
前払年金費用	126	その他利益剰余金	7,008
繰延税金資産	298	繰越利益剰余金	<b>7,008</b>
敷金及び保証金	321	<b>自己株式</b>	△1
		<b>純資産合計</b>	<b>8,575</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,631</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>11,631</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		13,491
売上原価		9,787
売上総利益		3,704
販売費及び一般管理費		1,953
営業利益		1,751
営業外収益		
受取利息	0	
雑収入	0	1
営業外費用		
公開買付対応費用	175	
その他	7	182
経常利益		1,569
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		1,569
法人税、住民税及び事業税	517	
法人税等調整額	△57	460
当期純利益		1,109

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	792	775	775	6,024	6,024
当期変動額					
剰余金の配当				△125	△125
自己株式の取得					
当期純利益				1,109	1,109
当期変動額合計	-	-	-	984	984
当期末残高	792	775	775	7,008	7,008

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△0	7,592	7,592
当期変動額			
剰余金の配当		△125	△125
自己株式の取得	△1	△1	△1
当期純利益		1,109	1,109
当期変動額合計	△1	983	983
当期末残高	△1	8,575	8,575

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

##### (2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において回収不能見込額は認められず、貸倒引当金は計上しておりません。

##### (2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更に関する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正）の適用）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社預け金はSCSKグループの資金効率化を目的とした「SCSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」（以下CMSという）による預け入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であるSCSK株式会社であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 217百万円
3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	95百万円
短期金銭債務	89百万円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	374百万円
売上原価	604百万円
販売費及び一般管理費	88百万円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	0百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	普通株式	261株
------------------------	------	------

## VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

未払賞与否認	208 百万円
未払事業税	23 百万円
決算賞与否認	46 百万円
関係会社株式評価損	33 百万円
その他	26 百万円
繰延税金資産合計	337 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△38 百万円
繰延税金負債合計	△38 百万円
繰延税金資産の純額	298 百万円

## VII. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 関連当事者との取引

当社と関連当事者の取引

当社親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	S C S K 株式会社	東京都江東区	21,152	I T ソリューションサービス	直接 (被所有) 94.8%	資金の預入れ	資金の預入れ	0	関係会社預け金	4,217

(注) 資金の預入れの利率については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

### 2. 親会社に関する注記

親会社情報

住友商事株式会社（東京証券取引所 市場第一部、名古屋証券取引所 市場第一部及び証券会員制法人福岡証券取引所に上場）

S C S K 株式会社（東京証券取引所 市場第一部に上場）

## VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,643 円 88 銭
2. 1株当たり当期純利益	212 円 64 銭

## IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。